2022年度 個人研究実績・成果報告書

2023年4月24日

所属	サービス創造学部	職名	准教授	氏 名	山田　耕生
研究課題	コロナ禍による新たなツーリズム「ワーケーション」の実態考察				
研究キーワード	ワーケーション、リモートワーク	当年度計画に対する達成度	3.概ね順調に研究が進展し、一定の成果を達成したが、一部に遅れ等が発生した		
関連するSDGs項目	4. 質の高い教育をみんなに	8. 働きがいも経済成長も	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	11. 住み続けられるまちづくりを	

１．研究成果の概要

本研究では、新型コロナウイルス感染症によって観光産業がダメージを受ける中、「新しい観光」として注目されてきたワーケーションの実態を明らかにし、特徴や課題を考察した。現地調査では、実際にワーケーションに取り組んでいる自治体のなかで、先進的な事例と評価されている長崎県五島地域と秋田県大館市において実施した。現地視察および自治体へのインタビュー調査から分かった点は以下の通り。

【長崎県五島地域】

・2019 年からワーケーションイベントを年数回実施。イベント後に福江島に移住して会社を創業（引越、人材派遣、Web コンサルなど）したり、ふるさと納税の利用が増加するなどの効果がみられた。

・最初は行政（市）が広報やイベント運営の中心を担うが、次第に民間組織「みつめる旅」にワーケーション関連の業務を移管し、地域住民のサポート体制を整えながらイベントを実施している。

【秋田県大館市】

・大館市では企業誘致の観点からワーケーション事業に取り組んでいる。東京首都圏の企業のサテライトオフィス的な利用に向けたモニターツアーを実施している。

・総務省などの公的な補助金を活用し、来訪者に対して交通あるいは宿泊に対する補助をして集客している。現在は補助金頼みであるが、今後、補助金がなくなった場合でも集客できるような仕組みづくりが求められる。

両地域の調査結果からワーケーションの現状及び課題、今後の展望をまとめると、

・ワーケーションの誘致には、企業のサテライトオフィス誘致、個人のリモートワーク利用の誘致、の２パターンがあり、自治体としては企業誘致の観点に立った取り組みを志向する傾向にある。

・ワーケーションへ誘致のスタートアップにおいては自治体が運営を担うが、次第に民間組織に移管するほうがメリットを生む。

・コロナ禍が収束した後もリモートワークの形態を残す企業も一定量あると予測されるため、場所を選ばず旅先で仕事を行う人の受け皿としてのワーケーション需要は微増すると考えられる。

なお、私が現在担当している科目**「観光政策サービス論」**（金曜４限）では現在の観光政策の一つとしてワーケーションを解説する回がある。そのため、**本研究で得られた知見は学生教育の場に還元**されており、研究の成果の１つと言える。

２．著書・論文・学会発表等（査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）
なし

３．主な経費
2023 年 2 月、長崎県五島地域において現地調査を実施した
2023 年 3 月、秋田県大館市において現地調査を実施した

４．その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）
【科学研究費】
・基盤研究（C）：平成 30 年度～令和 2 年度、代表、課題名「個人旅行客の受け入れによる農家民泊経営モデルの構築」（18K11873）＊期間再延長中
・基盤研究（B）：令和 3 年度～令和 5 年度、分担、課題名「欧州におけるルーラルツーリズムの推進組織と日本への応用可能性に関する研究」（21H03721）
・基盤研究（C）：令和 2 年度～令和 4 年度、分担、課題名「我が国ブライダルツーリズムのビジネスモデル化研究」（20K12432）
【学内研究助成】
・千葉商科大学経済研究所助成金　共同研究、課題名「訪日外国人旅行客による新婚旅行の特徴と発展可能性に関する考察」

（本文は 2 ページ以内にまとめること）